

Nikkei日本製造業PMI™

4月の業況改善、輸出増が支えに

主な動向

- 新規輸出受注の加速的伸びに支えられ、生産高が引き続き増加
- 購買数量が著しく増加
- 価格圧力、4月に増大

データ収集期間 4月11日～21日

4月の調査によれば、日本の製造業の業況は引き続き改善した。生産高、新規受注、雇用がすべて継続的に増加した。輸出も増加し、要因として需要の拡大が指摘された。また購買数量も2016年初以来最大の勢いで増加した。

ここからサプライヤーには圧力がかかり、在庫不足も重なって納期が著しく長期化した。購買コストは急騰し、製品価格も過去2年半弱で最大の勢いで上昇した。

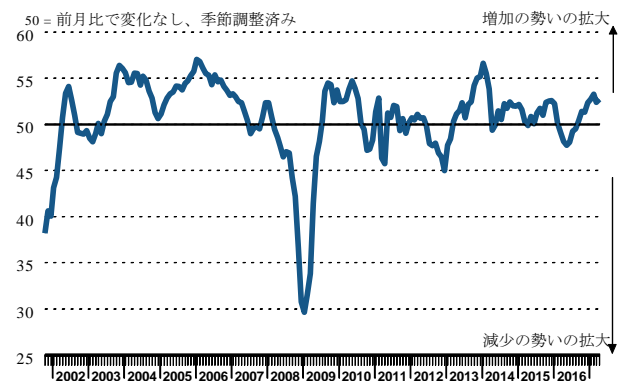
主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)™（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は4月に、3月の値（52.4）をやや上回る52.7となった。同指数が「変化なし」を表す50.0の水準を超えるのはこれで8ヶ月連続であり、過去3年でも有数の勢いを示した。

生産高は4月に9ヶ月連続で増加し、勢いは3月よりやや大きかった。調査対象企業は理由として、新規受注が前月からやや後退したものなお堅調な勢いで増加した点を挙げた。全体的な成長の支えとなったのは外需で、新規輸出受注が前月を上回る勢いで増加した。要因としては、東南アジア全体で売上が増加したと報告された。

市場グループ（生産財製造企業、中間財製造企業、消費財製造企業）別で見ると、4月の成長は生産財製造企業で集中的に見られ、生産高と新規受注の伸びが最大だった。

一方雇用は、製造業全体にわたって4月も引き続き増加し、企業は仕事量の増大に対応すべく人手を増やしたと回答した。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

雇用の伸びは昨年9月以来連続である。今回の勢いは過去3年弱で最大だった2月の値に近かったことが、データで示された。しかしそれにも関わらず生産能力への圧力は続き、受注残が増加した。

必要生産量の増加にともない、製造業は購買数量を増加させた。4月の勢いは過去15ヶ月で最大だった。このためサプライヤーにも引き続き圧力がかかり、さらに在庫不足も加わって、サプライヤーの平均納期は過去2年半の最大幅で長期化した。

需要の継続的拡大を背景に、原材料コストも上昇した。購買コスト圧力は4月に増大し過去28ヶ月で最大となった。企業は全体的なコスト上昇の主な要因として燃料および鉄鋼関連製品を指摘した。調査対象企業は可能な限りのマージン保護を図り、製品価格を引き上げた。勢いは小幅だったが、今回の上昇は2014年11月以降で最大だった。

最後に、景況感は4月に改善し、調査対象企業の3分の1弱が今後の生産高の伸びを予想した。顧客の需要と新規受注の増大が広く予測されたほか、新製品発売も成長予想の支えとなった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitシニアエコノミスト、**Paul Smith**による日本製造業PMI調査データに関するコメント

「第2四半期のスタートとなる4月、日本の製造業の成長は堅調に維持された。今回のデータは公式統計による製造業生産高の基礎的成長率約2%に引き続き一致している。

東南アジア全体での需要の拡大が支えとなり、輸出が成長の主たる要因となった。この点が特に明らかなのは生産財製造企業で、全体の業況改善の牽引役となったことが4月のPMIデータで示された。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI™は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年は読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメント)

シニアエコノミスト Paul Smith

電話 +44 1491 461 038

Eメール paul.smith@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI™は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類（SIC）別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業PMI™は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI™)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/products/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI™の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。